

＜全体まとめ＞

- 公共施設の建設当時のニーズと今のニーズが一緒とは限らないこと。また、社会的なニーズと行政に求められるニーズが昔は一緒だったかもしれませんが、今は民間や地域、NPOといった様々な担い手が居るので役割をもっと明確にしながら行政の役割を果たす必要があること。
- 開館時間や対象としている人、そこで行っていることなど従来の目的以外の活用にも柔軟性を持って、施設をフル活用させる必要があること。
- 事業を見直す際には、1つの建物だけでなく公共施設全体で行っている事業を見直し、町全体で効率的な事業となるようにすること、また、民間や地域など行政以外が行っていることにも意識して、任せられる部分は任せることを目指す必要があること。
- 施設の概要を含めて行政が行っていることを今回初めて知ったという方が多く見えました。事業の周知の仕方について考え直す必要があることや、貸し館などは利用状況が見えて予約もインターネットで出来るといった、もっと利用者が増える努力をする必要があること。
- 少子高齢化が進む中で、常に費用対効果を意識し、適切な利用料金を設定するなど施設が自立して運営出来るように変えていく必要があること。
- 何でも整理統合すればよいのではなく、扶桑町としての特色（例えば文化会館の伝統芸能）をもっと広く発信し、伸ばしていくことも大切であること。
- 部局を超えた事業の見直しや施設維持、再編を考える組織体制の構築が必要であること。（行政改革と施設マネジメント）

～今後について～

こういった様々なご意見を頂き、従来、町が考えてきた（30年後にはどのような公共施設であると良いかをまとめた）「再編方針」を今一度見直し、今年度から来年度にかけて決めて行きたいと考えています。

そして再編方針を決めたのちには、30年先の姿を実現するには具体的にどのような取り組みを行うと良いかを検討し、検討した内容を実行していくことが大切です。30年先を見据えて来年度以降、出来ることから取り組んで参ります。

＜ 共 通 ＞

- 公共施設に行ったことがない、やっていること（事業）を知らないことが多いので、情報発信の方法をもっと検討して行う必要がある。
- 扶桑町の施設には借地が多く、その費用も大きいので計画的に町で買っていくことを検討する必要がある。
- 常に事業を行う時は費用対効果を意識し、適切な利用料金を設定して維持管理に回すことが大事であること。また、施設利用料金の徴収が難しい施設でもイベント等の参加費の徴収を考慮するなど検討する必要がある。
- ニーズが変化している事業や建物は、使い方の再検討や建物自体のあり方について考える必要がある。
- 高齢者が集まる場所は大切であるもののレクリエーションや余暇などの受け入れ先を行政がすべてを提供する必要はない。地域の公民館など他の団体を活用することについて検討する必要がある。
- 開催時間や時期などニーズの変化に合わせて柔軟性を持たせた運営を行う必要性がある。また、機能統合の際にも多様なニーズに対応出来るよう見直しの検討が必要である。
- 事業見直しには1つの建物だけでなく公共施設全体で事業を見直し、町全体で効率的な事業となるようにすることが大切。また、広域利用を考える際には移動手段も一緒に考慮する必要がある。（統廃合の際には、機能の移転先を考える。）
- 事業によっては高齢者であっても無料ではなく、有償化について検討する必要がある。
- 現在行っている事業について必要性について今一度検討し、別の場所での実施を検討する必要がある。（実施場所は行政だけでなく民間も含めて考える必要がある。）
- 建物の建設、維持、事業の運営を分けて考え、行政が担う部分はどこなのかを整理する必要がある。
- 運営をいかにスリムにしていくかを考え、職員自体の業務見直しを行う必要がある。
- 今後人口の獲得競争になっていく状況で何かに特化しないと人口は減っていく。現在は何でも中途半端なので、何でもするというのは良くない。また、行政があればこれも行うのは無理であり、町自体がもたないと意味が無いため、事業の取捨選択をしながら住みやすいまちづくりを実現していく必要がある。
- 各施設の利用状況が見えて予約もインターネットで出来るといった、もっと利用が増える努力をする必要がある。
- 利用頻度が高い（延べ利用人数が多い）施設でも、実利用人数で見ると一部の人しか利用していないということもあるので、施設の見直しの際には実利用人数を念頭に実施する必要がある。

<文化会館>

<キーワード>

- 民間へ何を任せるか、町として文化事業の位置づけ、事業の展開方法について検討する必要がある。（町としての特色、売り、PRをどう行うか）
※ただ貸すだけではなく、子どもに文化の意識付けを行うための教育的なことの実施や、演劇、落語、歌舞伎の開催は特色となるため、ここにしかないといったキャッチコピーでの実施について検討する必要がある。また、民間との協働などにより気軽に会館に立ち寄れるような雰囲気づくりについて検討する必要がある。
- 周辺エリアの公共施設を活用しながら、相乗効果をいかに出すかについて検討する必要がある。
- 今までにない世代とのコラボレーション企画や、観るだけでなく一緒に参加出来るイベントが新しい試みとして期待されるものの、イベントは民間の方が得意であり利益の出るコンサートは民間に任せると良い。また、今後人口が減っていく中で新しいことをやるのはいかがか？という声もあり、今後文化事業をどう取り扱うかが重要となる。座席数が736席しかなく中規模な施設であり収益化は難しいという問題点も考慮する必要がある。
- 文化会館は何かを観に行くというイメージが強いが、それ以外の使い方についてもっと知らせ、稼働率アップに繋げる。逆に文化会館の周辺には、図書館や文化的施設が集中しているエリアであり、会議室のような類似機能は1つの施設にまとめることも検討する必要がある。

<町民プール>

<キーワード>

- 移動手段も考慮しながら他市町との広域利用を考える。
- 町民プールだけでなく、小中学校のプール、保育園のプール、緑地公園の水場といった既存施設の活用や集約化について検討しながら、年中利用出来る民間の屋内プールの活用なども含めて考える。その際にはコストを意識し将来の公共プールのあり方を考える必要がある。
- 水泳教室をコラボレーションといった民間との協働について検討する必要がある。
- プールという枠だけにとらわれず、過ごしやすい場所の提供という観点からの公共施設の見直しや、事業の対象者を全庁的に把握し事業の見直しを実施する必要がある。

<図書館>

<キーワード>

- 現在行っている事業について、必要性を今一度検討し、別の場所での実施について検討する必要がある。また、実施場所は行政だけでなく民間も含めて考える必要がある。
- 図書館を利用する目的が多様化する中で、高齢者や子供が行きやすい場所であること、人が集まれる居場所づくりは重要視されていること、公共施設とは何なのか？を今一度考える必要がある。
- 書籍や文化財、郷土資料を見えない場所に置くのではなく、図書館に集約して保存し展示するなど展示と保存について検討する必要がある。

<総合体育館>

<キーワード>

- 今後税収が減っていく中で、個人負担はそれなりに払う必要があり、施設を利用する人と利用しない人との公平性について検討する必要がある。
- 建物の建設、維持、事業の運営を分けて考え、そのうち行政が担う部分はどこなのかを整理する必要がある。
- 運営に人員が取られている場合は、民間委託等により担い手を分散させて、いかにスリムにしていくかについて検討しながら、職員自体の業務見直しを行う必要がある。
- 移動手段も考慮しながら他市町との広域利用を考える。また、中学校の体育館といった既存施設の活用も考慮する。（地元民間企業との連携や協働についても考慮する。）
- 団体だけでなく個人が利用しやすい環境作りを行政自ら行うだけでなく、民間との協働も含めて検討する必要がある。

<福祉センター>

<キーワード>

- 利用料に関し、同じような機能を持った施設について不公平感が生じないように考える必要がある。
- 施設の建替えや見直しをする際には、福祉だけでなく他の公共施設の機能の複合化についても検討する必要がある。
- 近さを重視して複数箇所を整備する手法は重要な要素の一つとはなるものの、そこを重要視しすぎるとすべて維持ということになる。建物の維持費も検討して統合することも必要。また、レクリエーションや余暇を行政がすべてを提供するのではなく、地域公民館など別の場所での方法も検討する必要がある。
- 高齢者は無料で入浴することが出来る。一方でお風呂を維持するには掃除や窓口の職員の配置、水道代などの維持費用がかかる。サービスのあり方について検討する必要がある。
- サービスが始まった頃は民間には無かったサービスも、民間が得意とする分野についてはサービスのあり方について検討する必要があること、また、総合福祉センターは「福祉の拠点」であるべきであるが、その認知度が低いだけでなく提供している行政サービスも介護色が強いので、サービスのあり方について検討する必要がある。
- ケアプランなど頼むあてのない人や、各種相談はどこに行けば良いかわからない人にとっては最初に相談窓口があるのは大事であること。

<学習等供用施設>

<キーワード>

- 町内公共施設をもっと活かすために施設担当課以外の事業との連携、同じような機能を有した他施設の活用の検討など、既存の公共施設と地域公民館など公共施設以外の施設を含め事業を見直す必要がある。また、従来の活用以外の新たな活用方法についても検討する必要がある。なお、施設数が多いので小学校下に1つにするなど全体の施設の有効活用を考えていく中で統廃合を考える必要がある。

- 運営は地区へ依頼していくなど、行政から手を離していくことも検討する必要がある。
- 地域公民館でどのようなことを行っているのかは意外と知られていないので、学習等供用施設との兼ね合いや棲み分け、地域公民館の活用について地域と考えて行く必要がある。
- 利用しやすさを向上させるために、予約の方法、団体の定義、個人の利用の方法について見直しを検討する必要がある。

＜憩の家＞

＜キーワード＞

- 高齢者が集える場が近い場所にあった方が行きやすいということもあるかもしれないが、集約することも考えなくてはいけない。ただし、広域利用を考える際には移動手段も一緒に考慮する必要がある。また、総合福祉センターとの線引きが曖昧なので、もっと一体的な運用や管理をトータルで行う方法について検討する必要がある。（総合福祉センターは介護のプロが多くいる施設で、老人憩の家は趣味の関係で利用する人が多いといったことが言えるかもしれないが、老人憩の家の文化的要素は公民館のサークルと一緒にではダメなのかといった意見も出され、施設のあり方について検討する必要がある。）
- 利用者が限定的であるので、施設のネーミングを変えるなどして、もっと利用世代を広めるなど新しい人が入れるようにすることについて検討する必要がある。
- 高齢者が増えてきて、民間でも高齢者向けのサービスや事業が増えてきているので、もっと民間を活用する方法について検討する必要がある。
- NPO などに任せている分野があるので、行政が全ての事業を担うのではなく、NPO にやってもらえる環境の整え方について検討する必要がある。

＜中央公民館＞

＜キーワード＞

- 時代とともにニーズが変化している事業や建物は、使い方の再検討や建物自体のあり方について考える必要がある。その際には他施設において類似機能を有した施設もあるので、地域への分散と集約のバランスを考えながら、そもそもこの施設が本当に必要なのかを考えることが大事である。
- 周辺エリアの公共施設を活用しながら、相乗効果をいかに出すかについて検討する必要がある。
- 移動手段も考慮しながら他市町との広域利用を考える。
- 施設の建替えや見直しをする際には、他の公共施設の機能の複合化についても検討する必要がある。
- 学習講座は民間へ任せる、住民活動支援センターに館の運営を任せるといった、民間など行政以外へ任せる分野をどうするかについて検討する必要がある。

＜保育園＞

＜キーワード＞

- 共働き世帯が多くなり地区に1つは絶対必要という概念から、出勤時に通いやすい場所という要素が重要視されてきている。ただし、保育園から小学校入学までの友人関係が疎遠になるところが障壁になる場合があるので、複数人が同じ小学校へ行けるような配慮は必要。
- 幼稚園や民間保育園など選択肢を増やす必要がある。その際には民間がすべて用意するのではなく、行政が持つ施設の中に入る、民間が人材を確保してサービスを提供する、といった民間が参入しやすい環境作りについて検討し、待機児童問題の改善にも繋げることが大切。
- 保育業務を外部委託しているところや、駅前に民間施設の託児所を置くといった近隣市町もあることから、扶桑町においても延長保育や休日の保育、乳児の保育などにおいて、民間等と役割を分散して自治体の負担軽減について検討していく必要がある。その際には民間、公立のメリット、デメリットを整理しながら今後のあり方について検討し、様々なニーズのうちどの分野を行政が担うのかを検討する必要がある。
- 体調が悪そうな園児を預ける「病児保育」に対応する病院が現状あまりなく、また利用料も安くない。そのため受け入れ先の確保や利用料の負担軽減など、安心して預けられる環境整備について検討する必要がある。また保育園から情報提供するだけでもサービス向上に繋がることから、病院との連携を強化しながら病児保育の体制づくりと情報提供を図ることが大切である。
- 保育園は公共性が非常に高く、安心安全という観点から強いニーズがあり、徒歩圏内に保育園があるというのはすばらしいという声がある一方で、現施設としての狭さや駐車場が少ないこと、築年数が古くどの保育園も乳児室が1つしかないこと、小さい子をたくさん受け入れるためには保育士の数も必要になることや職員負担を軽減させる意味でも統合を考える必要がある。統合して2つの園を1つの園にすると正職の保育士が集まり、集まることで柔軟な働き方や、より柔軟なサービスへの対応が出来る可能性があることから検討する必要がある。
- 今後も保育園である理由は何か、こども園の是非も含めて検討する必要がある。

＜小学校＞

＜キーワード＞

- プールの統合について検討し、民間を含めた屋内プールで年間を通した授業スケジュールや、民間のインストラクターに授業を委託するなど先生の負担軽減、水道光熱費など維持費の節約についてトータルのコストで検討するなどし、行政がプールを建設する方法だけでなく既存の民間のプールを活用する方法も含めた検討をする必要がある。
- 各分野の民間のエキスパートに授業や部活などもっと任せることについて検討する必要がある。
- 徒歩通学のため通学可能エリアについて考慮する必要があること、大規模校舎ではなくミニマムな校舎にすることや、小中一貫だけでなく保小一貫といった柔軟な形での対応について検討する必要がある。また、校区の区割りについてもう一度考えながら、空いた教室の活用方法についても検討する必要がある。
- 学校開放事業については、今後教室が空いてくることが、現状でも音楽室など普通教室でない

場所は授業での利用以外は空いているため、セキュリティー面について考慮しながら活用する方法について検討する必要がある。また、時間や期間についての貸し出し方法の見直しや、団体以外への貸し出しなど、柔軟な一般開放について検討する必要がある。

＜放課後児童クラブ＞

＜キーワード＞

- 直営で現状維持という考えではなく、向こう数十年を見据えた早い段階での民間委託も視野に入れながら、ニーズが高い土曜日、日曜日の預かり、夜間の時間延長、昼食や夕食の提供など、民間が得意とするサービスについての協働について検討する必要がある。また、昼間は空いていることから、児童クラブの利用時間外の活用について検討する必要がある。
- 利用料金について日割りとかがなく料金の割高感があるため、長期休みの時の利用の柔軟性について検討する必要がある。

＜中学校＞

＜キーワード＞

- 部活も少なくなり空いているので学校開放事業において有効活用することや、有料化して学校施設の老朽化対策に使うことを検討する必要がある。
- 生徒数はここ数年で最大になるものの、今後30年間を考えると生徒数の減少は予想されることから統廃合について検討する必要がある。その際には施設だけでなく、インフラなどまちづくりも考えながら再編を考える必要がある。また、統廃合に向かうか、2校維持するかについては、大口町のケースをよく分析する必要がある。
- 空き教室の民間への貸出しや他施設との複合化など、法律などの条件をクリアしながらやり方を工夫し、活用方法を検討する必要がある。その際には、セキュリティー面について考慮する必要がある。
- 小中一貫校にして特徴的な教育をするといった柔軟な方法や、校区の見直しを合わせながら今後を検討する必要がある。
- 調理室や図書室など他の公共施設にある類似機能部分については、住民や活動団体による活用の可能性について考える必要がある。
- 民間との協働について考える際には、先生の気持ちも考えながら、先生の負担軽減と民間などに任せる分野を明確にする必要がある。